

市民の声を市政に

Kirishima City

20人がより良い市政を目指して

一般質問

霧島市議会 中継

一般質問とは、議員が市政全般にわたり、市の考えを問うものです。今回の議会では、20人の議員が一般質問を行いました。掲載内容は、各議員本人が質問と答弁を要約したものです。全ての質問と回答は、市議会ホームページの録画中継やYouTubeで視聴できます。

議員顔写真下の二次元コードを、スマートフォンのバーコードリーダーで読み取ることで、一般質問の録画中継がYouTubeでご覧いただけます。

教育行政について



議員 植山 利博
動画視聴

問 教育委員会の在り方、及び公立高校への自治体支援のあり方について基本姿勢を示せ。

答 法律の一部改正に伴い総合教育会議を設置し、教育の政治的中立性・継続性・安定性を確保しつつ、地方教育行政における責任の明確化、迅速な危機管理の構築、首長との連携の強化を図る。公立高校への自治体支援は、教育の機会均等及び地域の活性化を考慮し、地域や保護者の意見を踏まえ存続への支援をする。

問 学校給食費を公会計化し、徴収方法はコンビニ収納や口座引き落とし

とすべきではないか。

答 給食費は、昭和32年の行政実例を参考に校長が管理している。一方、昭和39年の行政実例では、公会計として処理することは差し支えないとしている。

平成24年の調査では回答のあった1003の自治体の34・1%が公会計を導入している。

徴収方法は、平成25年度実績で、口座振替が33・7%、集金徴収が31・7%、学校への持参が26・1%、納付書払いが8.5%である。

コンビニ収納を含め公会計については、今後十分な研究を行う。



生活環境政策について



議員 塩井川 幸生
動画視聴

投棄、環境整備に努める。

教育行政について

問 県立福山高校への交通費・検定試験料助成については、意義あることと思う。教育振興の一環とした霧島市独自の市内高校生への助成金のあり方について、公・私立高校生にも同じ条件で助成すべきと思うがどうか。（条件は通学距離6km以上の本年度入学者から助成）

答 福山地区の活性化策として、定期券購入費の3分の2、検定試験受験料の2分の1を補助するものである。成果として、定員80名に対し、受験志願者数が前年43名から66名になった。他の高校生への助成は、現在考えていない。

その他の質問

・地域活性化について

周辺地域活性化は実現するか



議員 中村 満雄
動画視聴

海の環境改善、漁業従事者の所得向上実現へ

問 水質改善、赤潮被害軽減に繋がる収益性の高いアサリ栽培型試験養殖の市の役割、支援策を問う。

答 錦江漁協が実施しているアサリ試験養殖は市と連携し進めてきた。試験結果は良好だ。事業が軌道に乗り、所得向上に繋がるよう支援したい。ブランド確立は重要課題である。販売促進策として、観光、市場出荷、地元消費を考える。漁協計画に沿った支援をしたい。

その他の質問

・木質バイオマス発電事業について
・鹿児島空港閉鎖の影響について

就学援助受給率引き上げや無料塾実施を



議員 宮内 博
動画視聴

では、特に中山間地域の小中学校は、統廃合による規模適正化などが盛り込まれている。地域の意見や歴史的背景など、どのように反映されるのか。また、画一的な統廃合はやめるべきではないか。

答 中山間地域の少子化は、さらに進むと予想されることから、子どもの教育環境の改善を最優先とし、統廃合による規模の適正化、適正配置を考えている。学校の統廃合は、画一的には考えていないが「あり方検討委員会」を設置する。

その他の質問

・国民共通番号（マイナンバー）制度について
・社会福祉協議会の非正規職員の労働条件について
・地域公共交通について
・市ごみ収集委託業務について

鮎まつりは中止でなく継続を

問 鮎まつりは若い世代や子どもなど、約5千人の参加でにぎわった。今年が最後の鮎まつりとの知らせに「継続して欲しい」との声が多い。漁協関係者も継続に強い意欲を示している。鮎まつりは継続すべきではないか。

答 「今年で最後かもしれない」と言ったが、やりたいと思っている訳ではない。どうにかならいかとの立場だ。多くの参加者で、これだけの手ごたえがある年に一回の楽しみな行事だ。関係する人たちの意見も聞いて最大限の努力をする。

その他の質問

・児童クラブについて
・市職員の労働条件改善策について
・防災行政無線問題について

危険廃屋の空き家対策の対応は



議員 前川原 正人
動画視聴

問 活用できる空き家は、454棟、活用できないもの1080棟、不明2069棟が市内に存在している。特定空き家と認定されれば、住宅に適用される固定資産税の軽減措置も無くなるが、市独自の軽減措置を検討すべきではないか。

答 今後、「空き家等対策協議会」の設置を予定している。また、特定空き家と認定された場合、税金の問題が課題となる。現在の減免条例で対応していきたい。

中山間地域の小中学校の存続を

問 「公共施設管理計画」